

メキシコ政治情勢（2025年1月）

〔概要〕

【内政】

- 6日、メキシコ政府は、政府が主導するメキシコ産電気自動車「オリニア」の概要を発表した。
- 9日、フィゲロア国家治安システム事務局長は、シェインバウム政権発足後100日間で、国内の殺人の発生件数は16.3%減少したと発表した。
- 12日、シェインバウム大統領はソカロにおいて就任後100日の演説を行った。
- 13日、シェインバウム大統領は、プラン・メキシコ（Plan México）を発表した。
- 21日、国家統計地理院（INEGI）は、2024年上半期における殺人件数（暫定値）は15,243件と発表した。
- 23日、国家統計地理院（INEGI）が発表した統計によれば、シェインバウム政権発足後3か月、メキシコ国内の91の都市部に住む18歳以上の人口の61.7%が、居住する都市での生活は安全ではないと考えていることがわかった。
- 26日、シェインバウム大統領は、遺伝子組換えとうもろこし栽培の禁止にかかる憲法改正案を連邦議会に提出した旨を発表した。
- 27日、ロチャ・シナロア州知事は辞任を否定した。
- 31日、89の政治団体が、政党登録を全国選挙機関（INE）に申請した。

【外交】

- 6日から3日間、墨外務省主催大使会議が開催された。
- 21日、シェインバウム大統領は、トランプ米大統領が署名した大統領令について発言した。

[本文]

【内政】

1 メキシコ製電気自動車概要発表

6日、メキシコ政府は、政府が主導するメキシコ産電気自動車「オリニア」の概要を発表した。個人用、地域内交通用、小型貨物用の3種が発表され、価格は9万ペソから15万ペソ。

2 現政権下の殺人件数減少

9日、フィゲロア国家治安システム事務局長は、シェインバウム政権発足後100日間で、国内の殺人の発生件数は16.3%減少したと発表した。同事務局長は、2024年9月には1日平均87件の殺人事件が発生していたが、12月には1日あたり72.8件と同年最低となったと詳述。全体の殺人件数のうち、グアナフアト州が10.5%、バハ・カリフォルニア州が7.9%、メキシコ州が7.5%、チワワ州が6.7%、ハリスコ州が6%、ゲレロ州が5.8%、ヌエボレオン州が5.1%を占めた。

3 「100日の報告」演説

12日、シェインバウム大統領はソカロにおいて就任後100日の演説を行った。演説には約35万人が参加。内容は概ねこれまでのラインと変わらず、ロペス・オブラドール前大統領への賞賛と第四次変革の継続の正当性につき言及。経済では良好なマクロ経済指標を強調。財政に関しては汚職の根絶が功を奏し、財源は増え続けると言及した。また、司法改革及び独立機関の廃止の正当性その他憲法改革を改めて言及。その他福祉事業等の今後の事業計画の発表、旅客鉄道などの事業を改めて紹介、水関連事業に比較的多くの時間を割いた。対米関係については、今後も引き続き良好な関係を維持すると述べてつも「我々は協調するが、決して服従しない」と強いトーンで述べた。

4 プラン・メキシコの発表

13日、シェインバウム大統領は、プラン・メキシコ（Plan Mexico）を発表。プラン・メキシコでは「経済規模を現状の世界12位から世界10位に押し上げることを含めて13の目標を設定。また、投資の呼び込みを狙ったと考えられる目標、貿易収支の改善を狙ったと考えられる国内の消費と供給割合目標及び社会福祉関連などが盛り込まれている。上記各種目標を達成するための具体的な道筋として、1月から4月に開始されるプロジェクトも発表され、最終的には総額2,770億ドルの国内の投資プロジェクトになると発表された。

5 殺人発生件数、6年ぶりの最低値を記録

21日、国家統計地理院（INEGI）は、2024年上半期における殺人件数（暫定値）は15,243件と発表した。これは2018年以来、同期間では最低値。主な殺人手段は、銃器による発砲が73%で最も多く、2番目は鋭利な刃物等によるもので9.1%であった。INEGIは、同件数のうち13,418件が男性、1,728件が女性に対する殺人事件であると推定。

6 都市部における治安への不安感の増加

23日、国家統計地理院（INEGI）が発表した統計によれば、シェインバウム政権発足後3か月、メキシコ国内の91の都市部に住む18歳以上の人口の61.7%が、居住する都市での生活は安全ではないと考えていることがわかった。これは2023年6月（62.3%）以来の高水準であり、タバスコ州ビジャエルモサ市において、安全ではないと認識している層は90.9%と最も高い値であった。その他、ウルアパン（ミチョアカン州）92.5%、トゥストラ・グティエレス（チアパス州）90.6パーセント、タバチュラ（チアパス州）90.1%。

7 遺伝子組換えとうもろこし栽培の禁止等の憲法改正案提出

26日、シェインバウム大統領は、とうもろこし保護のための憲法改正を連邦議会に提出した旨を発表した。同大統領は、憲法第4条と第27条を改正し、とうもろこしを国家及び国民のアイデンティティとして位置づけると同時に、遺伝子組み換えとうもろこしの国内での栽培を禁止し、遺伝子組み換え作物を排除すると述べた。

8 シナロア州知事、辞任を否定

27日、ロチャ・シナロア州知事は辞任を否定した。辞任を求めるデモ（約5,000人が参加）を受けて、同州知事は、（デモで）単に叫んでいるだけではない、多くの国民の支持により自分は当選している旨述べ、自らの州知事としての正統性を強調した。一方、同知事は、記者会見において、デモで多くのクリアカン市民が表明した憤りと深い苦痛を共有している旨述べ、シナロア州政府は同州に住む人々の福祉と平和を何よりも優先しており、シナロア州のために力を合わせてほしいと呼びかけた。

9 89の政治団体がINEに政党申請

31日、89の政治団体が、政党登録を全国選挙機関（INE）に申請した。これは、2019年の前回プロセスより17団体少ない。政党申請及び登録は総選挙が実施される翌年に実施される。

【外交】

1 墨外務省主催大使会議の開催

6日から3日間、墨外務省主催大使会議が開催された。デ・ラ・フエンテ外相は、開会式において、メキシコには団結し献身的な外務省が必要であると述べ、在米公館各公館長に対し、在米メキシコ人の支援、信頼、及び保護に全力を尽くすよう指示した。また、移民の法的援護のための法律相談プログラムの強化を強調し、フェミニスト外交を強化すべく今後も取り組んでいくと述べた。

2 米国大統領令に関するシェインバウム大統領の発言

21日、シェインバウム大統領は、トランプ米大統領が前日に署名した大統領令について、我々は常に主権と独立を守ることを保証する、常に在米メキシコ人を支援する、憲法と法律の枠内で行動すると述べ、常に冷静さを保ち、演説というよりは署名された大統領令を見ていくことが重要であるとの認識を示した。そのうえで、5つの大統領令を取り上げ、①南部国境緊急地帯に関する大統領令は、1期目の「ト」大統領が2019年2月20日に署名した、国境に関して国家非常事態を宣言した大統領令と非常に類似しており、実質的に同じであること、②「Remain in Mexico (Quédate en Mexico)」と呼んでいる移民保護プロトコル(MPP)」宣言についても、2018年12月にトランプ米大統領が署名したものと同一であり、米国に難民申請中の人々に対し許可が下りるまでの間米国領土での滞在を認めないという内容で、出身国に帰れない移民の受け入れ先としてメキシコが「安全な第三国」になるということは全く意味せず、米国政府による単なる宣言にすぎないこと、③メキシコの呼称変更については、米国においては「アメリカ湾」と呼ばれるが、メキシコ及び国際社会にとってはメキシコ湾であり続けること、④麻薬カルテルをテロ組織と指定する大統領令については、米国は自国の領土内で行動し、メキシコは自国の主権を守り、従属することなく（米国との）協力のための対話を模索していくこと、⑤貿易協定に関する大統領令については、米国は、協定を継続すべきと述べており、フェンタニル等治安に関わる問題において合意が達成されない場合に、商務長官が適切な処置をとると述べていると述べた。